

大阪府民所得

—府民経済活動の大きさとしくみ—

昭和43年度

大阪府

昭和43年度 大阪府民所得正誤表

ページ	表	欄	行	誤	正
7			上から 10	2.4 イント	2.4 ポイント
23		6	下から 7	100.1	110.1
34		2	上から 4	△123,891	△124,891
43	表題	9		間接費比率	間接費比率 g'
127			上から 15	剰余金の分配および	剰余金の分配および
136	表側			Ⅲ 第三次	Ⅲ 第三次産業

は し が き

この報告書は、昭和43年度の大阪府民所得推計の結果をまとめたものであります。

府民所得は、大阪府民の経済活動によりつくりだされた経済的価値を巨視的な観点からながめたものでありますが、この経済活動を体系的、総合的にとらえることにより、府経済の実態を明らかにし、府民の経済力を測るとともに府民生活の水準をは握しようとするものであり、府の行・財政施策の樹立、地域経済の分析、長期計画の策定等の基礎資料として、利用されております。

なお今回は、経済企画庁より提示された「県民所得の新標準方式に関する推計方法」に準拠して、昭和40年度までさかのぼり改訂を加えました。

最後にこの報告書作成にあたり多大のご助言、ご指導を賜りました方々ならびに貴重な資料を提出していただきました関係各方面に対し厚くお礼申し上げますとともに、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

昭和45年10月1日

大阪府企画部長

大 植 金 平

目 次

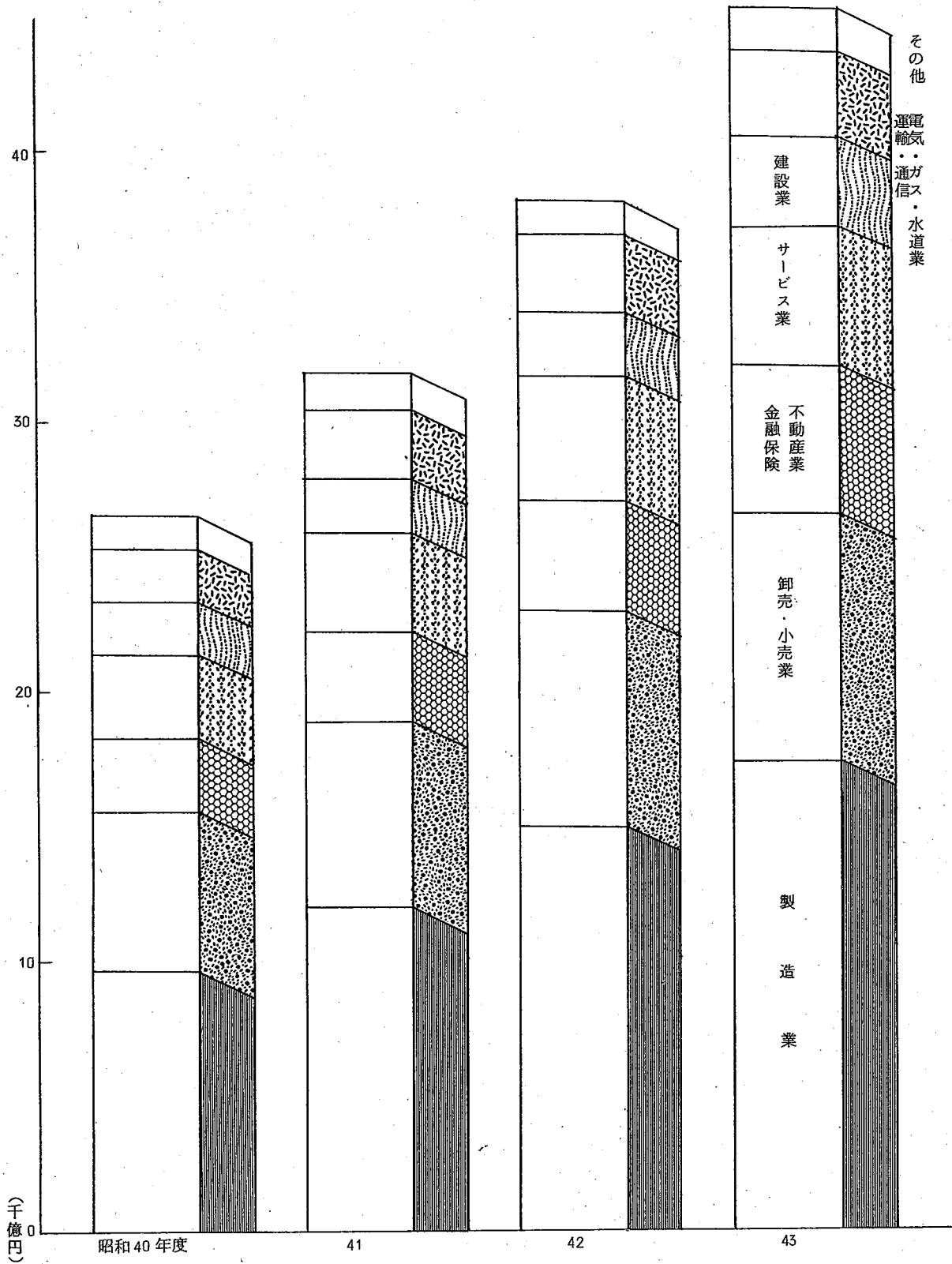
は し が き

図 表

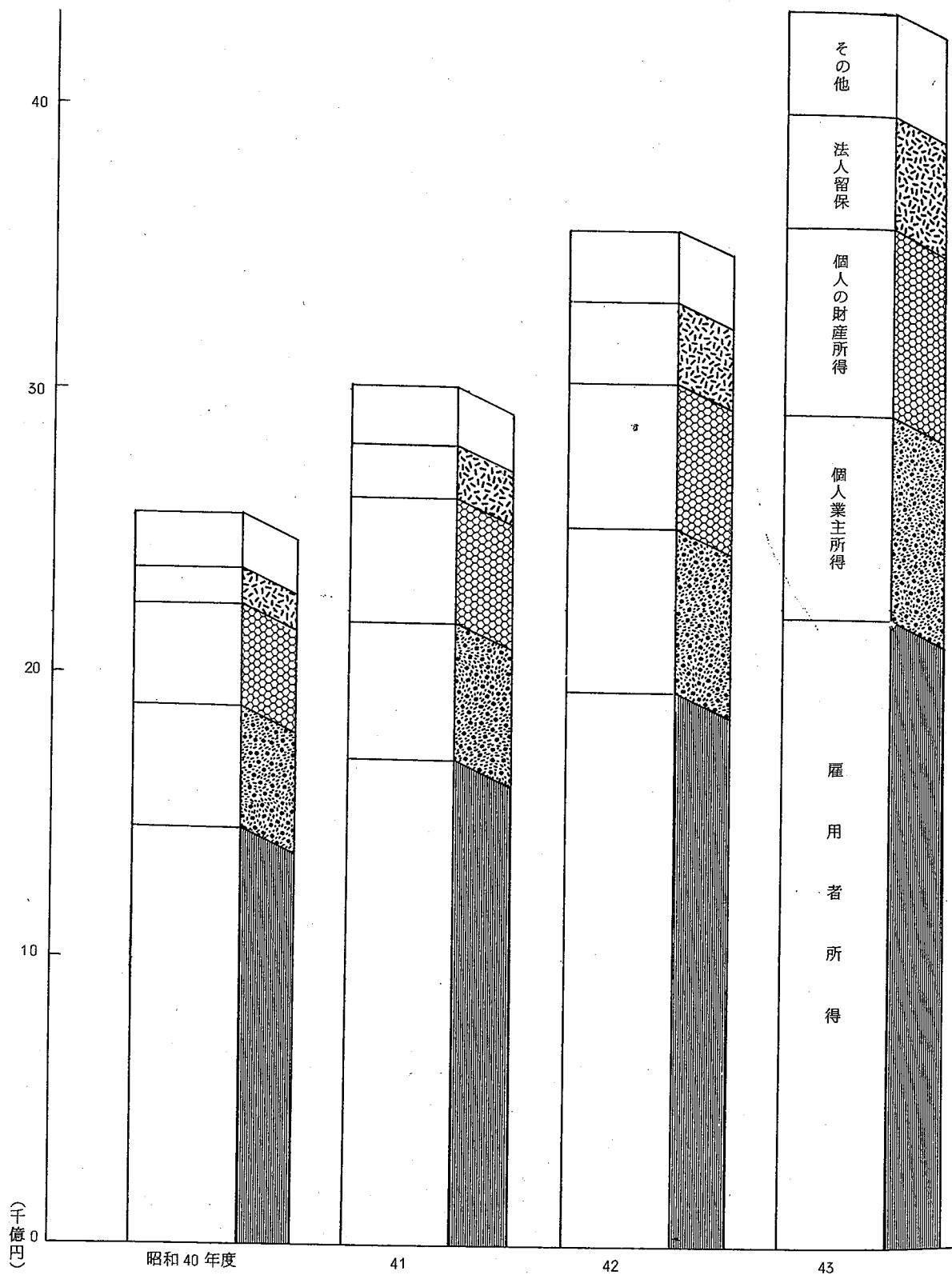
第1章 昭和43年度府民所得の概要	1
1 概 況	3
2 産業別府内純生産	3
3 府民所得の分配	4
4 府 民 総 支 出	5
5 個人所得とその処分	6
6 財 政 勘 定	7
7 府内総資本形成とその資金調達	8
8 府外との収支	8
9 実質府民総支出	9
昭和43年度大阪府民所得統計	11
(主要系列表)	
1 産業別府内純生産	12
2 製造業の産業中分類別純生産	14
3 府民所得の分配	16
4 府 民 総 支 出	18
5 実質府民総支出	20
6 デフレーター	22
(基本勘定)	
1 府内総生産と総支出勘定	24
2 府民所得分配勘定	26
3 個 人 勘 定	28
4 財 政 勘 定	30
5 資本形成勘定	32
6 府 外 勘 定	34
(関連指標)	
1人あたり府民所得等	36
第2章 明 細 表	39
第3章 府民所得の概念	115
第4章 府民所得の推計方法	133
参 考	
都道府県純生産等	155

第1図

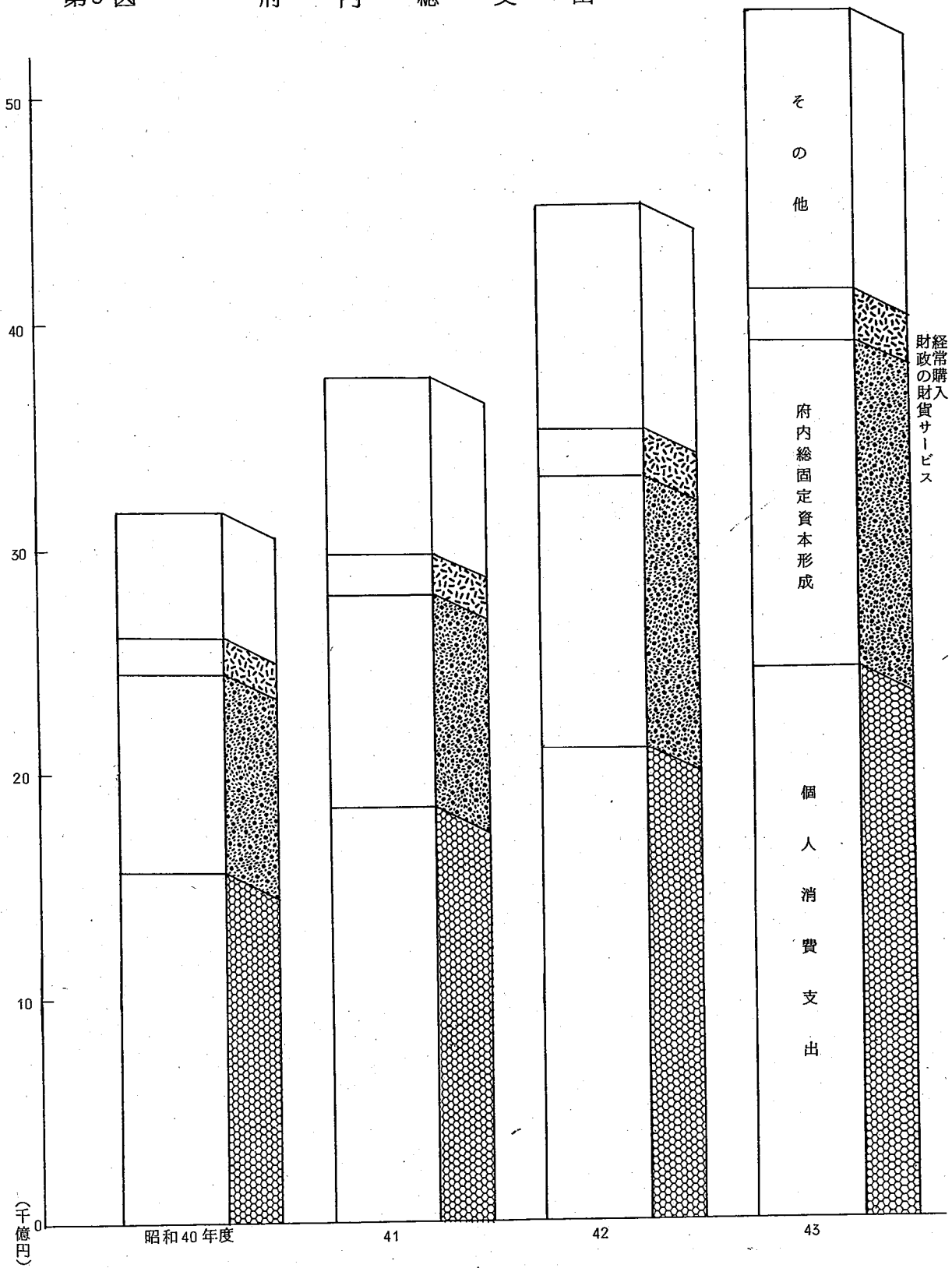
産業別府内純生産



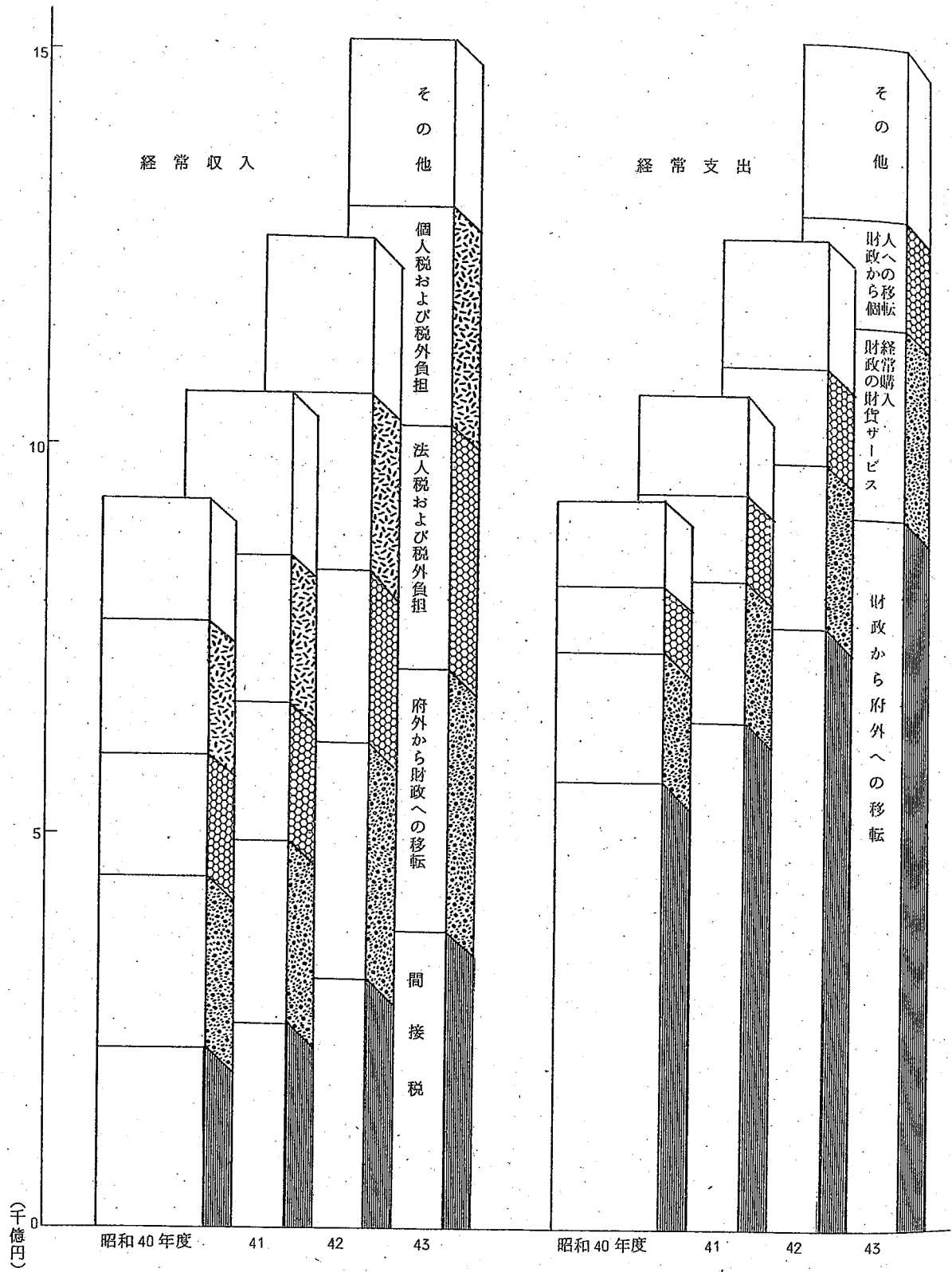
第2図 府民所得の分配



第3図 府内総支出

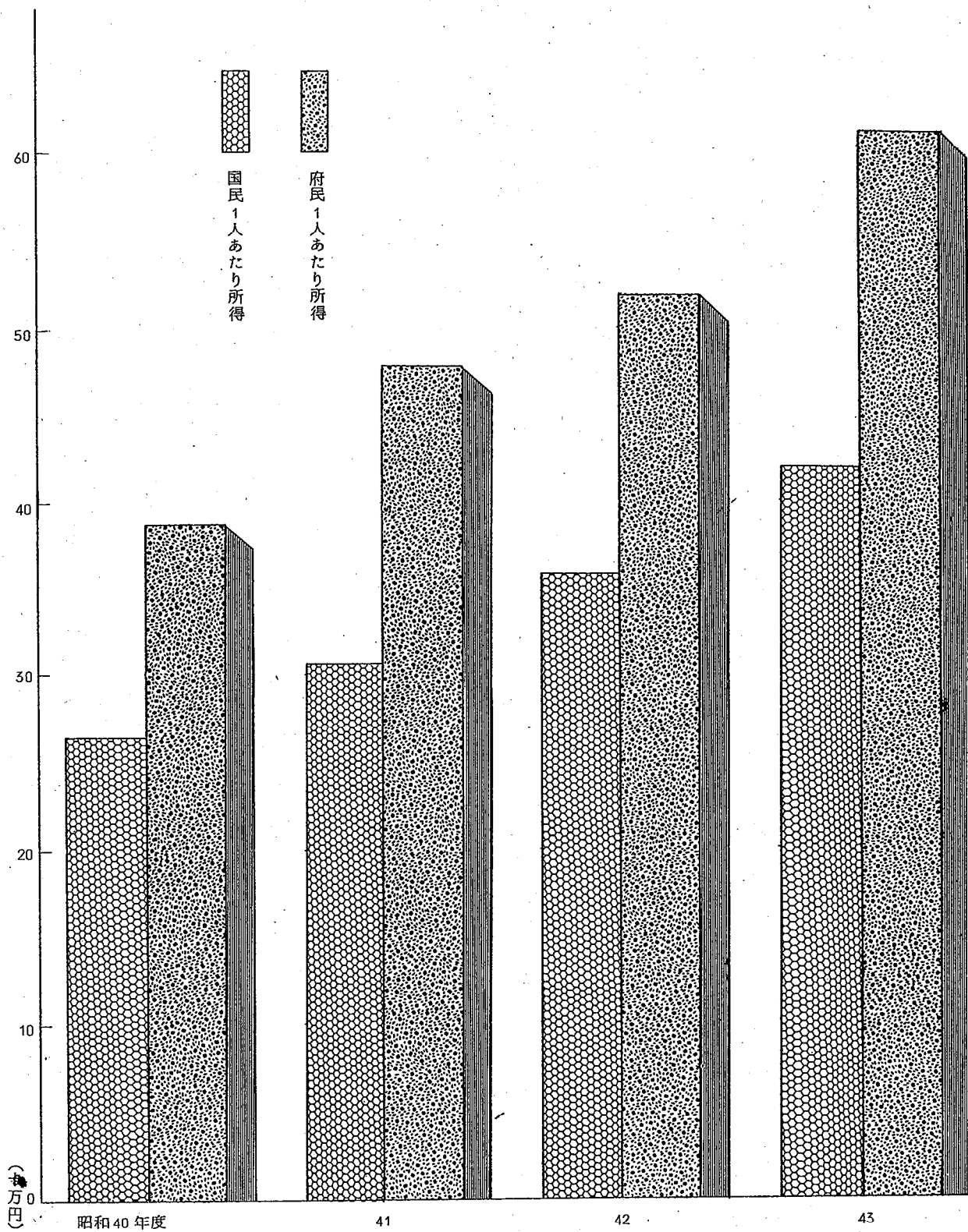


第4図 財政勘定



第5図

府民と国民1人あたり所得



府民所得勘定のしくみ [昭和43年度]

[総括勘定]

(単位 百万円)

府内総支出 (市場価格表示)		1 府内総生産と総支出勘定		府内総生産 (市場価格表示)	
総額 5,396,393		〔個別勘定〕 2 府民分配所得勘定		総額 5,396,393	
2.1 雇⽤者所得 (3. 7)	2,251,222	2.10 府内純生産(要素費用表示) (1. 1)	4,493,636	→ 1.1 府内純生産(要素費用表示)	4,493,636
2.2 個人業主所得 (3. 8)	717,396	2.11 府外からの純所得 (6. 4)	△122,194		
2.3 個人の財産所得 (3. 9)	673,264				
2.4 法人企業から個人への移転 (3. 10)	8,532				
2.5 法人税および税外負担 (4. 7)	311,413				
2.6 法人留保 (5. 4)	403,114				
2.7 財政の事業所得および財産所得(4. 12)	77,443				
2.8 (控除)一般財政負債利子 (4. 13)	41,001				
2.9 (控除)消費者負債利子 (3. 11)	9,941				
府民所得(要素費用表示)	4,371,442	府民純生産(要素費用表示)	4,371,442		
3 個人勘定					
1.5 個人消費支出 2,496,579	3.1 個人消費支出 (1. 5)	2,496,579	3.7 雇⽤者所得 (2. 1)	2,251,222	
	3.2 個人税および税外負担 (4. 6)	276,390	3.8 個人業主所得 (2. 2)	717,396	
	3.3 社会保険に対する負担 (4. 9)	158,019	3.9 個人の財産所得 (2. 3)	673,264	
	3.4 個人から財政へのその他の移転(4. 10)	28,208	3.10 法人企業から個人への移転 (2. 4)	8,532	
	3.5 個人から府外への移転 (6. 7)	21,153	3.11 (控除)消費者負債利子 (2. 9)	9,941	
	3.6 個人貯蓄 (5. 5)	797,138	3.12 財政から個人への移転 (4. 3)	138,260	
			3.13 府外から個人への移転 (6. 2)	18,754	
	個人所得の処分	3,777,487	個人所得	3,777,487	

1.6 財政の財貨サービス経常購入 241,818		4 財政勘定		1.3 間接税 372,789	
4.1 財政の財貨サービス経常購入 (1. 6)	241,818	4.6 個人税および税外負担 (3. 2)	276,390		
4.2 経常補助金 (1. 4)	13,505	4.7 法人税および税外負担 (2. 5)	311,413		
4.3 財政から個人への移転 (3. 12)	138,260	4.8 間接税 (1. 3)	372,789		
4.4 財政から府外への移転 (6. 8)	908,793	4.9 社会保険に対する負担 (3. 3)	158,019		
4.5 財政経常余剰 (5. 6)	212,185	4.10 個人から財政へのその他の移転(3. 4)	28,208		
		4.11 府外から財政への移転 (6. 3)	331,300		
		4.12 財政の事業所得および財産所得(2. 7)	77,443		
		4.13 (控除)一般財政負債利子 (2. 8)	41,001		
	経常支出	1,514,561	経常収入	1,514,561	
5 資本形成勘定					
1.7 府内総固定資本形成 1,458,311	5.1 府内総固定資本形成 (1. 7)	1,458,311	5.3 資本減耗引当 (1. 2)	543,473	→ 1.2 資本減耗引当 543,473
1.8 在庫品増加 236,521	5.2 在庫品増加 (1. 8)	236,521	5.4 法人留保 (2. 6)	403,114	
			5.5 個人貯蓄 (3. 6)	797,138	
			5.6 財政経常余剰 (4. 5)	212,185	
			5.7 府外に対する債務の純増 (6. 5)	△260,167	
			5.8 (控除)統計上の不突合 (1.11)	911	1.4 (控除)経常補助金 13,505
	府内総資本形成	1,694,832	府内総資本形成の資金調達	1,694,832	
6 府外勘定					
1.9 移出 5,565,784	6.1 移出 (1. 9)	5,565,784	6.6 移入 (1.10)	4,603,531	
1.10 (控除)移入 4,603,531	6.2 府外から個人への移転 (3. 13)	18,754	6.7 個人から府外への移転 (3. 5)	21,153	
	6.3 府外から財政への移転 (4. 11)	331,300	6.8 財政から府外への移転 (4. 4)	908,793	
	6.4 府外からの純所得 (2. 11)	△122,194			
1.11 統計上の不突合 911	6.5 府外に対する債務の純増 (5. 7)	△260,167			
	受取	5,533,477	支払	5,533,477	

第1章 昭和43年度府民所得の概要

1 府民経済の概況

府内総生産 5 兆円突破

4 2 年末から実施されていた景気調整も日本経済には軽微な影響を与えたにすぎず、経済は根強い需要に支えられて拡大基調が続き、経済の大型化、国際化が促進され、外貨準備高も 4 3 年度末には 3 億ドルとなり、日本経済の実力が見直された年であった。

この結果昭和 4 3 年度の国の経済成長率は、実質 13.8% (名目 17.9%) で過去 3 年間の 10% をかなり上回る高い成長率をみせている。このような経済情勢のもとで大阪府経済の動向をみると、府内総生産は 5 兆 3,964 億円で対前年度比 18.4% 増と国の成長率 17.9% をかなり上回る伸びであった。また物価の影響を除去した実質成長率は 14.7% であった。就業者 1 人あたり府内純生産は 112 万 5,653 円で 100 万円を越えて前年度比 14.5% 増である。つぎに、分配所得は 4 兆 3,714 億円で、前年度に比べ 7,658 億円、21.2% の伸びを示した。なお、国民所得は 4 兆 2 兆 1,430 億円で府民所得の占める割合は 10.4% である。

1 人あたり府民所得をみると 60 万 8,497 円で国民 1 人あたり所得は 4 兆 1 兆 5,845 円となっており、その格差は 146 となっている。

一方府民の消費水準をみると、家計消費支出は 2 兆 4,568 億円で前年度に比べ 16.4% 増と国の増加率 14.9% を上回っている。また個人可処分所得で個人貯蓄を除いた貯蓄性向は、24.2% と前年度の 23.1% から上昇し、消費性向は前年度の 76.9% から 75.8% へ低下した。

2 産業別府内純生産

金融・保険・不動産業 32.6% 増

昭和 4 3 年度の大阪府内の純生産は、総額 4 兆 4,936 億円で、4 2 年度と比べ 18.4% 増加した。これは全国の増加率 18.1% を 0.3 ポイント上回ったが、大阪の全国に対する比重は 10.6% と横ばいであった。つぎに生産額を産業別にながめると、第 1 次産業は 250 億円、7.5% 増と低調で、府内純生産全体に対する比重はわずか 0.5% を占めるにすぎない。第 2 次産業は 2 兆 583 億円、前年度と比べ 19.1% 増と堅調な伸びをみせた。なかでも建設業が建築工事の伸びを背景に 43.1% 増と大きく飛躍した。その反面、製造業では化学、機械、精密機器等が 20% を越える伸びを示したものの

第 1 表 全国と大阪府の経済成長率

区分	昭和 40 年度	4 1 年度	4 2 年度	4 3 年度
大阪府	— %	19.7	19.9	18.4
全国	10.6	16.7	17.4	17.9

第 2 表 全国と大阪府の総生産

区分	昭和 40 年度	4 1 年度	4 2 年度	4 3 年度
大阪府	31,762 億円	38,019	45,594	53,964
全国	326,504	381,179	447,668	527,803

第 3 表 全国と大阪府の分配所得

区分	昭和 40 年度	4 1 年度	4 2 年度	4 3 年度
大阪府	25,839 億円	30,337	36,056	43,714
全国	259,551	302,948	357,081	421,430

第 4 表 全国と大阪府の 1 人あたり分配所得

区分	昭和 40 年度	4 1 年度	4 2 年度	4 3 年度
大阪府	388,143 円	445,744	515,752	608,497
全国	264,287	305,878	356,489	415,845

金属製品、鉄鋼、出版・印刷等

第5表

産業別府内純生産の増加額と各産業の増加寄与率

(単位百万円)

の伸び悩みから全体としては

15.2%の伸びにとどまった。

そのため純生産全体に対する製造業の割合は39.2%から38.2%へと低下し、第2次産業のそれも建設業等の伸びにもかかわらず45.6%から45.8%へと微増におわった。ついで第3次産業をみると、2兆4,103億円で、前年度と比べ18.0%増と平均にみあう伸びを示したが、その中で金融・保険・不動産業が32.6%の伸びを示した。

純生産全体の増加額6,987億円について産業別にその増加額と増加寄与率をみると、伸び悩んだとはいえ、やはり製造業が前年度と比べ2,260億円増で、増加額の32.3%を占めて最大の増加寄与率を示している。以下、金融・保険・不動産業の増加額1,327億円、増加寄与率19.0%、卸売業・小売業同1,288億円、18.4%、建設業同1,027億円、14.7%となっている。

項目	増加額			増加寄与率		
	昭和41年度	42年度	43年度	昭和41年度	42年度	43年度
農林水産業	1,180	187	1,747	0.2%	0.0%	0.3%
鉱業	568	△450	1,052	0.1	0.0	0.2
建設業	△5,174	45,133	102,687	△1.0	7.1	14.7
製造業	252,938	287,592	225,957	48.4	45.2	32.3
卸売業 小売業	98,232	113,559	128,764	18.8	17.8	18.4
金融・保険 不動産業	74,375	70,868	132,742	14.2	11.1	19.0
運輸 通信業	23,747	28,040	27,255	4.6	4.4	3.9
電気ガス 水道業	5,862	5,527	3,119	1.1	0.9	0.4
サービス業	58,098	74,683	61,382	11.1	11.7	8.8
公務	12,738	11,213	13,956	2.5	1.8	2.0
府内純生産	522,564	636,352	698,661	100.0	100.0	100.0

第6表

府内純生産と国内純生産

(単位十億円)

年度	府内純生産	国内純生産	府内/国内
昭和40年度	2,636	26,053	10.1%
41	3,159	30,394	10.4
42	3,795	35,823	10.6
43	4,494	42,299	10.6

3 府民所得の分配

13.9%増、増加寄与率35.7%の雇用者所得

昭和43年度の分配所得は、好景気を反映して堅実な伸びをみせ、国民所得に占める割合も、41年度9.8%、42年度10.1%に比べ43年度は10.4%と増大した。また1人あたり府民所得と国民所得の格差は146.3となっている。

分配所得のうちで最大のウエートを占めている雇用者所得は、2兆2,312億円で全体に占める割合は51.0%で、減少傾向にあるが、労働需要のひっ迫等により前年度に比べ13.9%増であった。

雇用者所得のうちの賃金俸給の動きをみると、第1次、第2次産業の占める割合が減少し第3次産業の占める割合が増えて産業構造の高度化がうかがわれる。

個人業主所得についてみると、これも賃金俸給とよく似た動きをみせ、農林水産業の占める割合は減少し、非農林水産業は逆に増大の傾向にある。

個人の財産所得では個人賃貸料所得が43年度は2,721億円で増加率41.6%と大幅な伸びを示しているが、個人の財産所得に占める割合も最近増大の傾向にあり、個人賃貸料所得の99%余を占めている地代・家賃の伸びの大きさが目立っている。

法人企業から個人への移転は85億円、増加率56.5%、法人税および税外負担は3,114億円、同39.3%、財政の事業所得および財産所得は774億円、同16.5%である。

分配所得の控除項目である一般財政負債利子は410億円で増加率は53.2%、消費者負債利子は99億円、同6.0%である。

分配所得の増加額に対する各構成項目の増加寄与率は、例年同様な傾向にあり、43年度では雇用者所得が35.7%、つづいて個人の財産所得が21.2%、以下主なものは個人業主所得の16.0%、法人留保の15.8%となっている。

第7表 府民所得の増加に対する各構成項目の増加寄与率

項 目	増加額（百万円）		増加寄与率（%）	
	昭和42年度	43年度	昭和42年度	43年度
雇用者所得	251,664	272,746	44.1	35.7
個人業主所得	107,755	122,904	18.8	16.0
個人の財産所得	77,667	161,972	13.6	21.2
法人企業から個人への移転	1,209	3,079	0.2	0.4
法人税および税外負担	45,390	87,842	7.9	11.5
法人留保	87,461	121,124	15.3	15.8
財政の事業所得および財産所得	10,051	10,950	1.7	1.4
（控除）一般財政負債利子	7,944	14,237	1.4	1.9
（控除）消費者負債利子	1,363	560	0.2	0.1
府 民 所 得	571,890	765,820	100.0	100.0

4 府民総支出

個人消費支出の伸び 16.4%

各経済主体に分配された府民所得がどの部門でどのような形態で支出されたかをあらかず府民総支出は、43年度では5兆2,742億円で対前年度比20.7%の伸びであった。これをその内容を構成する項目についてみると、個人消費支出は2兆4,966億円でその増加率は、42年度の16.3%増に対して16.4%の増加となり増加率はわずかではあるが上昇した。

一方構成比についてみた場合42年度49.1%が47.3%と1.8ポイントの低下となっている。

第8表 府民総支出の構成比推移

項 目	昭和40年度	41年度	42年度	43年度
府民総支出（市場価格表示）	100.0%	100.0	100.0	100.0
個人消費支出	49.9	50.2	49.1	47.3
財政の財貨サービス経常購入	5.1	5.0	4.8	4.6
府内総資本形成	30.9	31.9	33.1	32.1
移 出	128.9	118.9	112.8	105.5
（控除）移 入	111.9	103.7	95.8	87.3
統計上の不突合	△1.3	1.3	0.3	0.0
府外からの純所得	△1.7	△3.4	△4.3	△2.3

つぎに財政の財貨サービス経常購入は2,418億円で増加率15.8%と42年度の13.7%から3.1ポイントの上昇を示した。反面構成比で見ると、42年度4.8%から4.6%とほぼ横ばい状態である。これ主体別にみると、市町村が1,062億円、府がこれにつづき982億円、国出先機関は374億円となっている。

府内総資本形成は1兆6,948億円で対前年度比17.0%増、全体の32.1%を占めている。

総固定資本形成のうち民間部門が1兆567億円、財政部門が4,015億円である。在庫品増加のうち民間企業2,333億円、財政による企業33億円である。

個人消費支出の内容についてみた場合、飲食費が対前年度比10.0%増の7,683億円、光熱費4.1%増の603億円、雑費13.6%増8,550億円とそれぞれ42年度増加率をやや下回っている。一方被服費は2,528億円と16.1%増で増加率では42年度の横ばいである。住居費の場合35.6%増の5,203億円と前年度増加率を大巾に上回っており、地代家賃は3,576億円対前年度比43.1%増となっている。

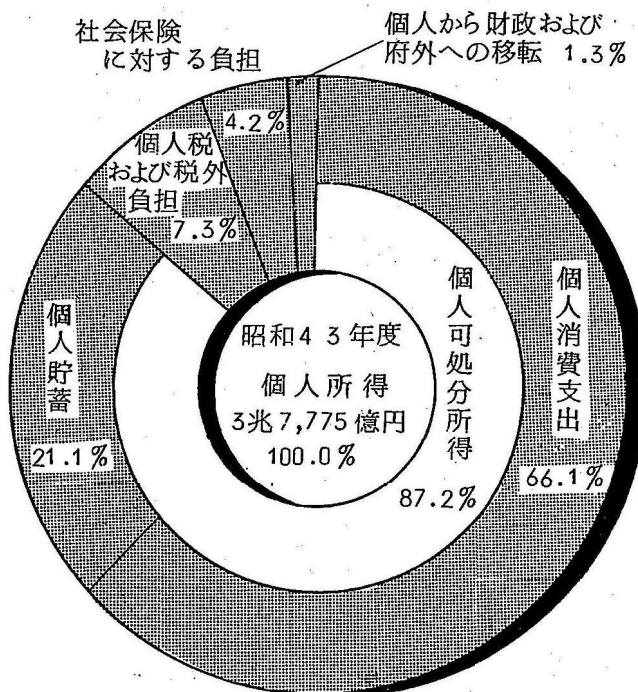
第6図 個人所得の処分

5 個人所得とその処分

貯蓄率上昇

昭和43年度個人所得は、3兆7,775億円となり、前年度に比し18.3%の増加である。これを項目別にみた場合、雇用者所得、個人業主所得、個人の財産所得で全体の96%余りを占めており、雇用者所得および個人業主所得の伸びは前年度に比べやや鈍化しているが個人の財産所得は大幅な伸びを示している。

これを処分面からみた場合、個人消費支出は16.4%増の2兆4,966億円、個人税および税外負担は大きな伸びを示し23.3%増の2,764億円であるが、社会保険に対する負担の増加率は年々漸減しており、15.6%増の1,580億円、個人から財政へのその他の移転および個人から府外への移転は23.0%増282億円、2.8%増212億円である。しかし全体的には処分総額の増加率18.3%を下回ったため、個人貯蓄は23.7%増の7,971億円となり全体の21.1%を占めてい



第9表 個人貯蓄の項目別構成比の推移

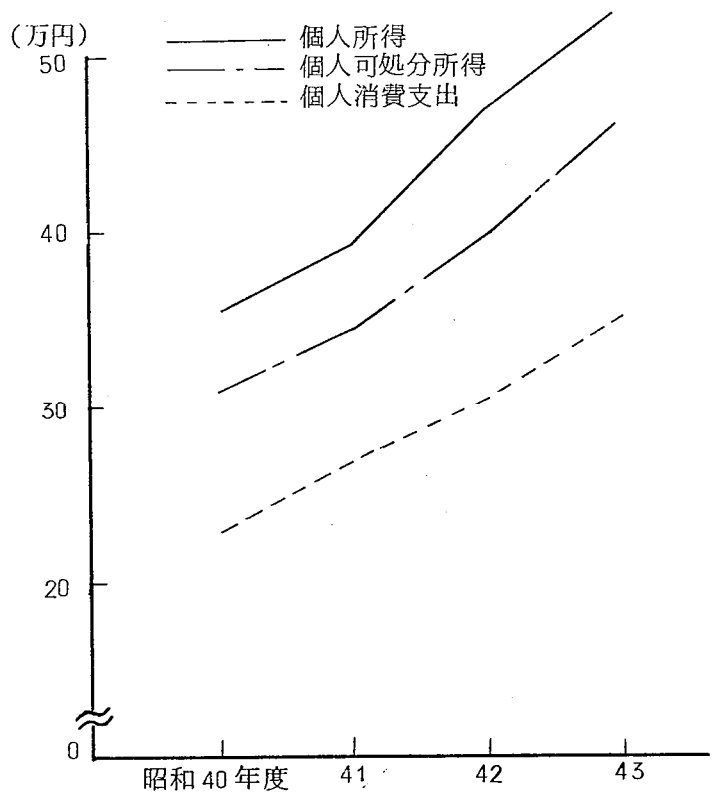
項目	昭和40年度	41年度	42年度	43年度
直接推計	100.0%	100.0	100.0	100.0
預貯金純増	59.7	66.9	65.0	67.4
証券投資	3.8	5.9	4.7	5.2
信託公社債投資	20.8	15.3	21.1	18.6
住宅純建築	28.7	23.2	21.6	20.5
個人業主の純資本形成	8.8	11.5	10.6	10.2
(控除)借入金純増	21.9	22.8	23.1	21.9

る。この個人貯蓄と個人消費支出を合わせた個人可処分所得は3兆2,937億円となり、対前年度比18.1%増で42年度の増加率16.4%から順調な伸びを示している。個人貯蓄率（個人貯蓄/個人可処分所得）は24.2%と42年度伸び率より1.1ポイントの上昇である。

個人貯蓄の形態について、その直接推計値からながめると、全体に占めるウエイトは預貯金純増が67.4%と前年度の65.0%から2.4ポイントの伸びを示し、証券投資についても42年度4.7%から5.2%へと増大している。一方信託公社債投資、住宅純建築、個人業主の純資本形成とも変わらずながらそのウエイトを下げている。

つぎに府民1人あたりこの1年間に個人所得としていくら受取り、個人消費としていくら支出したかをみると、個人所得は、52万6千円で前年度45万7千円より6万9千円（15.1%）多く受取り、個人可処分所得も5万9千円増の45万8千円である。これを消費として支出した額は、34万8千円で対前年度比13.4%の増加となった。

第7図 1人あたり所得および支出



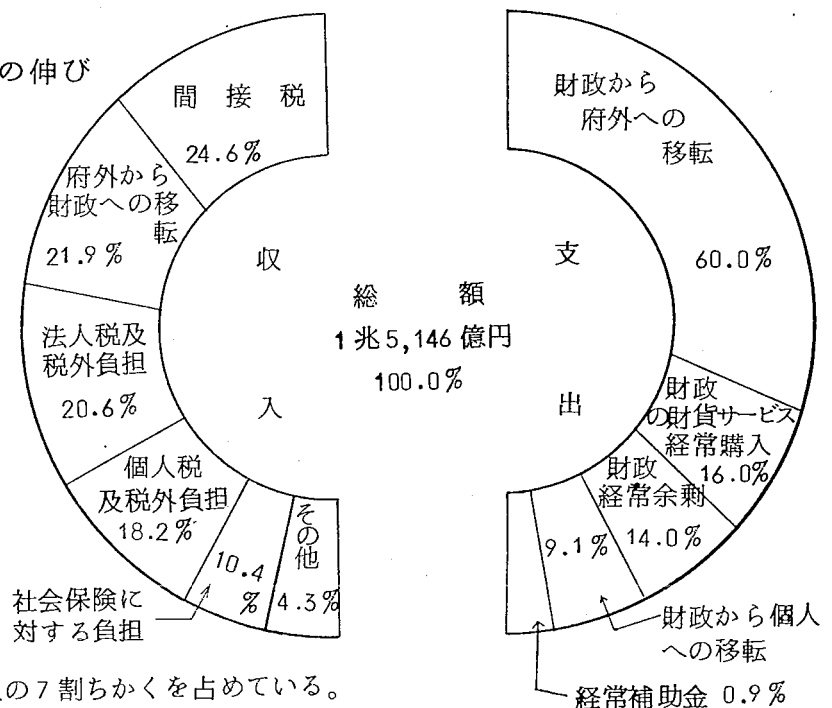
6 財政勘定

20%台になった経常収支の伸び

昭和43年度の財政の経常収入は1兆5,146億円で、増加率は前年度の18.9%増から20.0%増となり、過去3年間で一番高い増加率を示した。この内訳をながめると、全体の4分の1を占める間接税が42年度の22.6%増から18.4%増へと、その上昇率を低めたものの、各々2割前後を占める個人税および税外負担は18.3%から23.3%へ、法人税および税外負担は25.5%から39.3%とその増加率を高め、この3部門で経常収入の7割ちかくを占めている。

このほかでは、個人から財政へのその他の移転を除いて、その増加率を若干低めている。

第8図 財政の収支状況



一方、経常支出の増加率の内訳は、毎年6割以上の構成比を示している財政から府外への移転は18.5%増と前年度より0.8ポイント増加率を低め、経常補助金も0.5ポイント低い13.0%増であるが、財政の財貨サービス経常購入は13.7%から15.8%へ、財政から個人への移転も14.2%から14.5%へとその増加率を高め、財政勘定のバランス項目である財政経常余剰も28.8%から38.6%増へと大きく伸びた。

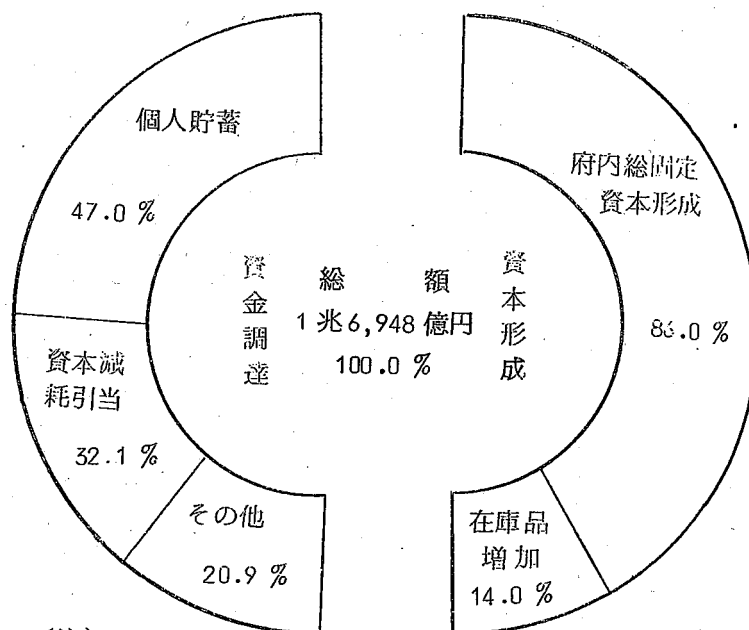
7 府内総資本形成とその資金調達

在庫品増加は1.6%と伸び悩む

府内総資本形成は1兆6,948億円で対前年度比17.0%の伸びを示しているが、その項目別には総固定資本形成が1兆4,583億円と全体の86.0%を占め、対前年度比20.0%の伸びを示している。しかし、在庫品増加は構成比1.4%で1.6%の伸びにとどまっているのが注目される。

一方その資金調達は、資本減耗引当17.7%増の5,435億円、財政経常余剰38.6%増の2,122億円および個人貯蓄23.7%とそれぞれ順調な伸びを示しているが、法人留保は43.0%増4,031億円となり、42年度増加率に比べやや低下している。

第9図 資本形成勘定構成比



(注)

その他は、法人留保(23.8%)＋財政の経常余剰(12.5%)＋統計上の不突合(0.0%)＋府外からの債務の純増(-15.4%)

8 府外との収支

個人、財政ともに府外への支払超過

府外との収支総額は5兆5,335億円であり純移出(移出-移入)は9,623億円で前年度の7,437億円に対して29.4%増である。個人から府外への移転は212億円、府外から個人への移転が187億円で支払超過となっており、財政から府外への移転9,088億円、府外から財政への移転は3,313億円となっており、財政移転においても支払超過となっている。これに府外からの純所得マイナス1,222億円を加えることにより、差し引き2,602億円が府外に対する債務の純増となった。

実質府民総支出

実質増加率 17.0%

昭和40暦年価格を基準として不変価格表示でみた43年度実質府民総支出は、対前年度比17.0%増の4兆6,658億円である。これを費目別にみた場合、個人消費支出は10.6%増の2兆1,209億円と実質2兆円の大台を突破した。

財政の財貨サービス経常購入は8.3%増の1,954億円と42年度伸び率を上回っている。

府内総資本形成15.2%増の1兆5,417億円となり全体の33%強を占めている。